

- 開催日時 平成26年3月27日(木) 14:00~16:00
- 場 所 熊本市役所 議会棟2階 議運・理事会室
- 出席委員 11名(五十音順・敬称略)
(浦本 和子、大森 久光、川瀬 修一、後藤 孝文、小山 和作、谷口 千代子、
西 哲司、野間口 壽子、松山 正明、山形 継司、山口 卓雄)
- 傍 聴 者 0名
- 次 第 1 開会
2 部会長挨拶
3 議題
(1) がん検診受診率向上等に向けたアンケート調査結果について
(2) 調査結果に基づく取り組み計画
(3) 平成26年度受診率向上にむけた取り組みについて
(4) その他
4 閉会

議事(要旨)

《事務局》

資料等説明

《大森委員》

アンケート調査結果のまとめと今後の取り組み計画についてご説明していただいたが、これまでのところで委員の皆様からご意見やご質問等があればお願いしたい。

《山形委員》

前回の話し合いの中で子宮頸がんワクチンについての考え方をどのように捉えていらっしゃるかというお尋ねをしたが、合志市では勧奨はしないということで決定していると思う。

子宮頸がんワクチンが効かないというエビデンスが世界的には出ているそうだが、日本ではまだマスコミでは知らされていないので、もっと身近なものとして話をしたいと思う。

《健康づくり推進課》

担当の感染症対策課が欠席していて正確なことはお答えできないが、前回意見として出たのでその時点での考え方は感染症対策課の方でホームページに出していると思う。また国の方で勧奨するかどうか結論はでてない状況で、合志市の方では勧奨しないという事だったのが自治体の判断の中で決められたということで、熊本市としては国の考え方に沿う方向でということになるのではないかと思う。しかし国の方針はまだ出されていない中で市として決定はしていない。国の方針が示されれば速やかにその点を踏まえた本市としての考え方を市民の皆様にお伝えしていくということになると思う。

《山口委員》

片淵教授の話ではつい最近まで推奨されているということだったがすべての子宮頸がんに効くという訳ではないというのはわかるがマイナスにはまだなっていないのではないだろうか。

《大森委員》

子宮頸がんの検診の必要性を啓発するとともにワクチンに関してはいろんな情報を集約した上で市民の皆様公開していくという形になると思う。

《健康づくり推進課》

今の点については審議会の方からもどうするのかといったようなご指摘をいただいているので、国の方の方針を踏まえた上で速やかにお伝えしていきたいと思っている。

《大森委員》

がんに関する正しい認識と理解ということで専門の先生方に講演会などをしていただく計画も立てているがそれぞれの先生を集めて公開講座等をするということだろうか。

《健康づくり推進課》

今年度は直接的にがんをテーマにした講演会のようなものはやっていないが大森先生に COPD に関するお話をしていただいたりと 26 年度も健康に関する情報発信をいろんな形でしていきたい。その中でがんをテーマとした講演会も開催していきたいということは考えている。

《大森委員》

1 月に市民の方向けに COPD の認知率を向上させることを目標として講演会を開催させていただき、COPD は肺がんのリスクとして高い疾患であるということで市民の皆様にお伝えした。市政だより等で啓発して開催した次第でその経験をもとに繰り返しやっていきたい。

《健康づくり推進課》

補足として、当課でわくわく健康塾といって健康に関する様々なテーマで専門の先生の方から講演していただくという枠を作っている。26 年度も 10 回前後考えていてその中でがんに関する事などもしていきたい。今年度が初年度だったもので企画のスケジュールが押して広報が十分にできなかったということもあったので、26 年度は早めに計画を立てて啓発をし、積極的に参加していただけるよう周知していきたいと思っている。

《小山委員》

26 年度の取り組み計画ということだが予算措置はちゃんととれているのか。

《健康づくり推進課》

啓発に関する予算の話だろうと思うが 26 年度の予算立てについてはもうできているのでその枠の中で実施していくという事になる。先程申し上げたようにわくわく健康塾は 10 回全てのテーマが決まっている訳ではないのでがんに関する啓発についても最低 1 回以上はするように考えている。啓発のチラシなどはできる範囲でやっていきたいと思っている。

《小山委員》

講演会をするにも講師代がいるし、ピンバッジを作るにも体験談を話してもらうにしてもただではできないと思う。土曜、日曜に診療をするにもなんらかの手当てが出せるのかどうか。土日に出てもらおうとなるとそれだけ従業員に給料を払わないといけない。お金のかからないものは大いにやってもらってかまわないけれどお金のかかるものも結構あるだろう。一人当たりのがん検診に熊本市はどのくらい出されているのか。今 2 割程度の受診率が 5 割になったときには熊本市の予算は相当な額を組んでおかないといけない。そのあたりが一番心配である。

《健康づくり推進課》

26 年度の取り組みということでお話をしたが正確には 26 年度以降の取り組みということで考えていただきたい。一定額の啓発関係の経費は持っていて従来のやり方に更に工夫をするということで新規としている部分もある。もしその枠を越えるようであれば工夫を図り、対応するということになる。そして 27 年度以降今年度の取り組みを踏まえて本格的に啓発を図るという為の 1 年目ということで捉えている。またがん検診経費については、市内では 5 つのがん検診をやっているがこの予算としてトータルして約 4 億円ある。前年度の実績等を踏まえて一定の受診率を目標に掲げ予算を組んでいるが受診率は伸び悩んで

いる状況である。市民の皆さんの命に関わるような病気なので是非検診を受けていただきたいものの、このような状況から検診の経費については不足が生じているということはない。

《大森委員》

先程夜間の検診の問題が出ていたがこれについて医師会の方で話をされているのか。

《山口委員》

肺がん検診については夜間検診や日曜検診を行っているが他の検査は夜間はやっていない。日曜日については何回かに分けてヘルスケアセンターや日赤も総合検診として行っているという状況である。しかし小山先生がおっしゃったように負担が大きいので本格的に取り組むのだったらそれだけの予算措置が必要だと思う。

《健康づくり推進課》

日曜日のがん検診については10月に乳がんと一部のがん検診を医療機関に協力していただき実施している。医師会ヘルスケアセンターを通して調整していただいているが新しい総合検診を始めるということではなく今は数ヶ所の医療機関なのでその医療機関の数を増やしていきたいということである。継続ではなく新たな仕組みとしてするといったときにはかなりの経費がかかってくるので当面今の体制の中でできることを書かせていただいたということである。

《山口委員》

民間の医療機関を含めて4、5ヶ所あったと思うが、準備して待機しているのに受診者が10名以下であったりするところもあるので、広報を増やしたり、マンモグラフィを持っている機関に参加を働きかけるなどの取り組みを行っている。

《小山委員》

がん検診の受診率が低いというのは前から言われているが本当に熊本市民はがん検診を受けていないのかというと私は受けていると思う。情報が十分に入っていないのではないだろうか。例えば開業医の先生のところに行って色々話している内に調子の悪いところがあると調べてみようという話になる。そういう数値は入っていないのではないか。2月に日本大使館の仕事で日本のがんの先端医療診断と治療に関するセミナーがあるから話をしてほしいということでロシアに行った。私のテーマは日本におけるがん予防の最前線で20～30分話をした。その時に質問があって「日本のがん検診の受診率は何%くらいか」と聞かれた。安倍首相が最先端の医療をロシアに紹介するために行ったものの、日本は3割いっていないということで恥ずかしかった。しかし政府が把握している検診の受診率はそれだけであるが実際には日本にはたくさんの医療機関があって中央と地方の格差がないので、様々な場面でがん検診を実施しており、それを合わせれば6割以上はあると言った。帰って来て報告して、実際の受診率はきちんとできないのかといったら医療と保健の検診は違うと言われた。一人一人の市民にとってみると同じことだが医療と保健では全然違っていて大きな例としてがん検診を受けても医療控除にならない。病気をすれば医療控除になる。先生方が見ていても医療としてやっているから表に出せない部分がある。がん検診は医療保険を使ってはいけないのでそこに矛盾がある。そのあたりのことをしっかりと知っていただかないといけない。医療控除になれば人間ドッグにしろがん検診にしろもっとたくさん受けると思う。私はロシアの人から質問があったときにどうしてみんな長生きなのかと聞かれたときに日本は食生活も理由としてあるが、みんなが収入に応じて保険料を払って病気をしたら平等に医療を受けられる健康保険制度が一番大きなキーワードだろうと答えた。

熊本市のあるところだけでいいから、医療としてやったのかもしれないが実際はがん検診をされたというような統計を出すということではできないのだろうか。

《健康づくり推進課》

がん検診の受診率については行政でも非常に頭を悩ませているところで小山先生がおっしゃった通り国の方でも課題になっている。医療保険あるいは市町村での健康増進事業、職場の健康診断でされる部分と様々かと思う。客観値として熊本市民で40才以上の対象となる30万人がいらっしゃってその内何人かが検診を受けられてということが伝われば一番いいが制度上そういったことができていないのががん検診の受診率と言ったときに、受けたか受けていないかの聞き取りアンケートに基づく推計値という形をとらざるを得ない。ただ熊本市でやっているがん検診の受診率については母数の問題はあるが何人受けられたかということは分かっている。しかしながら40才以上の方の内お勤めの方は職場の労働安全衛生法に基づく職場健診を受けていらっしゃる場合もあり、こういった方を省いた数字を国の国勢調査に基づいた推計値で出したものを母数にしている。また、自治体によっては介護保険の要介護認定を受けられている方は母数から除いて率を出していたりして数がまちまちである。

《浦本委員》

このがん部会に参加していて乳がん非常に興味を持っていたが、前回の会議の後に右の乳房が痛くなったので病院で検査をしに行った。マンモグラフィとエコーを受けて保険内診療で3000円だった。その時は市のがん検診ではなく保険内診療で受けていて、もし市の検診だったら人数が把握できるのに行っているけど今回のように数として拾えていないものがあるのではないだろうか。

《大森委員》

今言われたように数値を把握するというのは難しい点もある。

《西委員》

特定健診について高平台校区ではモデル地区として健康づくり推進協議会を設置しており、是非1年に1回は特定健診を受けてくださいということをいろんな場所でお話した。高齢の方の場合、血液検査は1年に2回くらいはしているのにまた別に受けないといけないのかなどと言われることもあった。先程おっしゃったようにそれぞれ自分の為にされているがそれが表に出てこない。私、個人としても胸と大腸の検査は毎年していてなにか異常があれば病院に行っている。ただそのあたりの数の拾い方というのが非常に難しい。

《小山委員》

中にはがん検診が入っていないところもあるかもしれないけれども、働いていらっしゃる方は職場健診があって、中年も後半になると自分の健康に関心があって主治医を持っているので相談をしたりする。問題なのは若い人たちで、主治医もいないし、勤めてもいない。学生などに重点的に広めることが非常に大事なのではないかと。今まで全く関心のなかった人たちにどうやって受けさせるかということに力を入れてもらいたい。

《山口委員》

若い人のがん検診については習慣づけるという意識を持たせて40才以上になったらがん検診の重要性を知らしめるという意味では若い人に関心を持ってもらうということは重要かと思う。この間マイナンバー制度ができたがその中に入っている情報を見ると医療や検診といったことに関してはデータとして入っていない。せっかく作ったのに項目として入っていないというのは惜しいので今後国として入れることができたかと思う。

《健康づくり推進課》

今おっしゃったようにマイナンバー制度が始まるということで少し期待していた部分もあったが現時点では検診については対象外なので今後の国の動向を見守るという状況である。各市町村に関連する問題な

ので熊本市だけでは難しい問題である。

《健康づくり推進課》

資料3 説明

《谷口委員》

今年度無料クーポン券が届いたが、この参考資料1というのは何かで配られたのか。

《健康づくり推進課》

これは26年度のチラシで、25年度においてはこれではなく同じようなものを作っている。それは熊本市に転入される方に対して区役所や総合出張所で移動届けを出されるときに市のがん検診ということでお知らせするためのものである。それだけではなく地域でのイベントの時に配ったりということもさせていただいている。

《谷口委員》

とても分かりやすく、検診は何をされるのだろうと不安になった方にも分かりやすく、年代別に書いてあるのでインパクトもあると思う。今後は講演会や体験談を聞いたりということもあるが、この間医療政策課と一緒に研修会を企画して大学病院の連携室の看護師さんの方からがんサロンの紹介があり、パンフレットを見た。そこでの連携を図ると情報交換などもでき、体験者の紹介もしていただけるのではないかと。体験者の方の声を聞かせていただき早期発見というのは必要なんだということをお願いするといふと思う。

このようなパンフレットがたくさんあるのならばイベント等で配るととても分かりやすいと思うし、一番受診がしにくい子育て世代のお母さん方にもこのようなパンフレットを使っていくといいのではないかと。と思う。

《山形委員》

前の健康くまもと21の時に乳がんの経験者の方の貴重なご意見を市民の皆さんに講演をしていただいたり、尚綱大学で学生向けの講演会をされたりととてもいい活動をされていたが最近はどうされているのかと思っていた。今後そういった経験を持っている方で市民活動としてされるような方をバックアップしてやっていくということは考えられているのか。

《健康づくり推進課》

あけぼの会という乳がんの患者さんの会があるが保健福祉センターの時代から乳がんの自己検査法の講習会をしていて体験談を発表していただいていた。25年度は1回しかやっていないが、がんの協定を結んでいる企業の研修会を実施しており、命をつなぐ会というNPO法人の方に発表をしていただいた。行政が検診を受けて欲しいというよりも患者さん自身が体験談を話してくださる事がインパクトがあると思った。また先程申し上げた専門医の先生の講演会も合わせてやっていきたいと思っている。

《小山委員》

全くその通りだと思う。熊本市健康づくり推進課主催で「受けて良かった、がん検診」というテーマで作文を募集して、賞をとった方たちに講演者になってもらってあちこちで話をしてもらおうというのはどうか。がんの体験者でもただ自分のがんであったというだけでは意味がないので、受けて本当に良かったという話をされると説得力があると思う。

《健康づくり推進課》

デルファイ法のアンケートの中にそういった提案があってとてもいい案だと思ったので今後考えていき

たい。

《西委員》

ある呼吸器科の専門の先生が、タバコをやめても 20 年間は効果がでないということを言われていたがそこに来られていたのが 60 代から 70 代の前半くらいの方だった。

《小山委員》

それは言い方によると思う。その人たちの中にはすでにがんになっている人がいるかもしれないから検診に行こうということだと思う。今からやめても仕方ないというのではない。

《大森委員》

いくつになってもタバコを止めると、タバコをすったときの血管の収縮などの急性の影響には効果があり早めに出てくる。先程おっしゃったように長期間にかけて吸っていればがんの芽のようなものは残るかもしれない。だからこそタバコを止められてきちんと検診を受けていただき早めに発見するというのが重要ではないかと思う。

《小山委員》

止めろと言われるとなかなか止められないが、吸っていいと言われると逆に止められる。80才過ぎて吸っていいと言われても吸ってみるとすぐに咳き込んだりして止めないといけないとわかる。その当たりがものの言い方が大事ということである。

《後藤委員》

労働局では全国的に毎年9月を職場の健康診断の実施強化月間というように位置づけて広報活動をしたり個別に指導をしたりしているが、がん検診のキャンペーン月間の様なものは考えていらっしゃるのだろうか。

《健康づくり推進課》

市としてがん検診に特化した形でキャンペーンということではやってきたということはないが、9月は全国的ながんの対策のキャンペーンの実施があつて、10月には市として健康都市宣言をしたという経緯もあり市の医師会の先生方と健康フェスティバルを市の中心部でしたりと、様々な健康に関する事をやっている。ただそれだけではなく通年で健康催事をやっていて本市の健康課題であるCKDを啓発するイベントでもがんに関する情報提供などもやっている。また26年度を考えると5月の末に食と健康フェアというものが動植物園の方であるので健康に関する事もやる予定である。また各区役所でも独自で健康に関する催事を今年度から始めていて、さまざまな企画をしてがんに関する情報発信はしているところである。

《後藤委員》

先程、小山先生が言われたようなことを集中的にやれば意識も高まるのではというように思った。

《健康づくり推進課》

5月31日が世界禁煙デーということになっているが、ちょうど5月31日と6月1日が食と健康フェアなので小学校4、5、6年の子どもたちを対象にタバコと健康という題材でポスターを募集している。上位に入賞された方は展示をし、優秀作品については啓発のポスターとして活用させていただきたいと思っている。

《大森委員》

世界的なキャンペーンの時期というのがいろんな疾患にあつて糖尿病やCKDもあるし、11月には世界COPDデーというものがあつて呼吸機能に関する世界のイベントの時期に日本でも活動するというのもいいかもしれない。

《小山委員》

熊本市独自でもキャンペーンの時期を作ってその時受けた人には何かメリットを与えるといいのではないか。がんの種類によって月をわけてもいいので、その月に受けた人には何かあげたりできないだろうか。そうするとみんな集まると思う。

《山形委員》

何か物をあげるというのでもいいかもしれないけれど、そのテーマのハガキのコンクールというのいいのではないだろうか。そうすると見やすいし優秀作品に対しての表彰という形で名誉が与えられると思う。

《大森委員》

そういったご意見も含めて検討していただければと思う。

《野間口委員》

がん検診の受診率を上げるためには各地域にいらっしゃる自治会長さんや民生委員さん児童委員さん等のオピニオンリーダーといわれる方を対象に検診を受けていらっしゃるかどうかというアンケート調査のようなものを実施してもらって、その際にこのパンフレットを一人1部ずつ配布していただければどうか。まずオピニオンリーダーさんが受診しているかどうかという一つの指標を作ったら地域の方たちに検診を受けるよう伝えてくれるのではないだろうか。そして何年間かの受診率の変遷を見ていただくというのには指標として有効ではないかと思う。

《小山委員》

各区や校区単位、町内単位で競争させて表彰するというのがいいのではないか。

《健康づくり推進課》

行政でも健康まちづくりというものを2年ほどやっているが、3年目に向けては活動の成果が見える形で欲しいと思っていて、それが更なる動機付けにつながるのではないだろうか。それを具体的に数値化できないかということで関係各課で検討を重ねてきたが、新年度に入ったら校区あるいは区単位のがん検診の受診率を指標として、いい意味で競い、地域の皆様とどうすれば受診率が向上するのかということの動機付けに使っていただけるものとして今後区役所と一緒に考えていきたいと思っている。全数を把握するのはなかなか難しいのでオピニオンリーダーとなる方々に核となっていただきたい。その評価の中には検診に行くのに声をかけていった人の割合等を項目として入れているので、そういったものも含めて活動し、こういった働きかけをしたことによって地域の健康度合いがこんなに上がったというように、いいサイクルで回していただければと思う。

《浦本委員》

今の地域から進めていくという意見には大賛成で、2年間城西校区の健康まちづくり部会で自治協議会の会長さんと一緒に取り組んできたが、西区はとても熱心で資料2の別紙1を見てもわかるように既存の事業拡大ということで〇（白丸）がついていて一生懸命されている。会長さんも長年されていて西区の保健子ども課と連携してできればいいと思う。各区が地域と仲よくなって色々言ってもらえると助かると思う。また資料にも「地域イベントを活用して健康づくりブースを設け、がんに関する情報や検診の受け方等のリーフレットやパネルを活用し啓発を行う」とあるが、城西フリーマーケットの開催が決定しており、その中で西区の保健子ども課と一緒にリーフレットなどを配りたいと思っている。大きな講演会もいいが、各区で個人的にしているところでも区と協力してできるということをお知らせしたいと思う。

《小山委員》

がんに限らず、結果がどの程度出たのかを調べてほしいと思う。今まで受けなかった人がどれだけ受けるようになったかというデータを是非出してほしい。

《浦本委員》

学校の一斉メールというものがあるのでそれでアンケートをとってもいいと思う。また一斉メールの他にネットでアンケートのみできるものもあるのでそこでデータをとることはできると思う。市から PTA の方に働きかけてもらおうといいのではないかな。

《小山委員》

教育委員会に動いてもらおうといい。

《健康づくり推進課》

チラシについては出来上がっていて各区の方に配布してある。啓発のグッズもまだ渡してはしていないが作っていて配布する予定にしているので活用していただきたい。

《大森委員》

チラシはかなりの数が用意してあるのか。

《健康づくり推進課》

用意してあるし健康づくり推進課の方にもまだ数千部在庫がある。

《谷口委員》

北区の方ではキャッチフレーズを用いた広報ということが書いてあるが既に考えておられるのか。がんというのは暗いイメージがあるが先程言われたように命をつなぐとか命を守るとかいうように明るく捉えるようなものはあるのだろうか。

《北区保健子ども課》

「どぎゃんかせんといかん、がん検診」という言葉を必ず冒頭に用いて PR をするというので、この言葉を聞いたことがある、なじみがあるというものにしたいと考えている。

《谷口委員》

市として考えていくという事はないのだろうか。

《健康づくり推進課》

市としてもそういったキャッチコピーがある方がインパクトがあるのだろうかとは思う。今のところそこまでは考えていなかったが検討させていただきたい。

《小山委員》

キャッチコピーはまたここにも書いていると思うくらいどんどん出していかないといけないと思う。私の所属している団体が企画しているのがバスにピンクリボンの塗装をするというものである。そうすればみんな関心がわくのではないだろうか。いろんなところに書いてあると受けるのが普通だと思うようになるのではと思う。またもう一つはトイレトペーパーに大腸がん検診を受けましょうと印刷をしておくはまだ受けていなかったと気付いたりすると思う。そのようにいろんなところに書くということが必要なのではないだろうか。お金がかかるのでいろんなところにスポンサーになってもらって PR しないといけない。

《浦本委員》

市のキャッチコピーがある上で各区のキャッチコピーをサブとしてイベント等で子どもたちに募集してはどうか。

《小山委員》

子どもが親に言うからいいと思う。

《健康づくり推進課》

検討させていただきたいと思う。

《大森委員》

これまでのご意見を資料 2 の別紙 2 に記入するというのでよろしいか。

《健康づくり推進課》

資料2の様式がこれであれば健康づくり推進課の方から4月までに推進会議の皆様にお配りして回収させていただきたいと思っている。

《山形委員》

所属の団体にどのような形で持ち帰って共通認識を図ればいいのか。私の場合健康まちづくりサポーターの会議で提案ができるかと思うが、各校区毎とかいろんな団体があるのでどういう形で皆さんにお知らせすればいいのか。

《健康づくり推進課》

推進会議の各団体の関係者の方々にお配りする予定である。特に区の代表者の方については保健子ども課と連携していただきどういった形で出すかということについてはアイデアを頂ければと思う。

《山形委員》

東区の保健子ども課の方と打ち合わせをしないといけないかと思う。

《健康づくり推進課》

区のご意見も踏まえて出したいと思う。

《松山委員》

この取り組み計画というのは会議所としての取り組みを書いていけばいいということか。

《健康づくり推進課》

このアンケートの記載の方法については各団体の方におまかせしたいと思っていて、どういった形で取れるのかということについてはお聞きしたいと思っているが、団体の規模やひとつのところで書けるものについては記入していただけるのではないだろうか。

《松山委員》

書けそうな部分については検討したいと思う。

《小山委員》

これは、こうあってほしいということではなく具体的にできそうなことを書くのか。

《健康づくり推進課》

これは26年のアクションプランを書いていただきたいというように考えている。こうあったらいいということではなく、自分の団体でしたいということを書いていただきたいと思っている。また項目について団体によっては実施不可能ということもあるかと思うので空白でもかまわない。書けるところをうめていただければと考えている。

《野間口委員》

これは区の代表としてではなく自分の所属する組織の取り組みとして書くのか。

《健康づくり推進課》

それで結構である。

《谷口委員》

地域包括支援センターの代表として来ているが事務局の方にそれを出して意見を下さいというのか、私の方で回答するのか。

《健康づくり推進課》

今のところ委員の方にアンケートを送付するという形で考えている。

《川瀬委員》

保険組合の中にも国保、協会けんぽ、共済と色々あって保険者協議会それぞれでやっている事が違うがど

うやってそれをまとめるのかという話になるとすこし時間がかかる。

《小山委員》

何枚かあげてはどうか。

《健康づくり推進課》

このアンケートはこの推進会議のメンバーと一緒に取り組むアクションプランということで考えているので委員の方の御立場で書いていただければよいと思っている。それをさらに広げていくということになれば、その団体の方で考えていただければありがたい。

各委員の所属する組織の中で取り組みが基本であるのでそれで結構である。それを関連の団体で広げてこういったことをやるということがはっきりしていれば書いていただいてもかまわない。

《大森委員》

このアンケートの取り組みについては各団体と事務局の方でご相談されてそれぞれに適した形で書いていただければと思う。

《野間口委員》

がんにかからない予防法などそういった健康づくりについて教えていただけると地域に持って帰りやすいと思う。

《大森委員》

がんに対する予防法なども含めてがん検診受診を勧奨する上でやっていくべきだと思う。

《小山委員》

熊本は健康においてすばらしい環境にある。人間は7割が水であるので熊本の水は非常に健康にいいと思っている。

《大森委員》

環境というものは非常に大きな影響があると思う。

《閉会》